

第8期

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2007年4月13日から2017年4月12日までです。	
運用方針	「日本新興市場成長株マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定の株式を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 運用にあたっては、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場上場株式中心に投資を行います。 なお、新興市場以外の株式を組入れる場合は、取得時の株式時価総額が2,000億円以下の銘柄とします。 ボトムアップ・アプローチにより、利益成長が期待できる銘柄を選定します。	
主要投資対象	当ファンド	「日本新興市場成長株マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	日本新興市場成長株マザーファンド	主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定の株式を含みます。）に投資します。
投資制限	当ファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	日本新興市場成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4月12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。収益分配は、基準価額が当初元本（1口当たり1円。以下、同じ。）を超えている場合は、当初元本を超える額の50％程度を目処に分配金額を決定します。ただし、分配可能額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。	

運用報告書（全体版）

日本新興市場成長株オープン

【2015年4月13日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「日本新興市場成長株オープン」は、2015年4月13日に第8期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経ジャスダック平均		東証マザーズ指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配額)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期(2011年4月12日)	5,315	0	△ 2.2	1,210.97	△ 7.5	427.53	△10.9	83.1	－	415
5期(2012年4月12日)	5,385	0	1.3	1,365.52	12.8	381.50	△10.8	82.1	－	305
6期(2013年4月12日)	7,817	0	45.2	1,819.85	33.3	647.73	69.8	92.9	－	510
7期(2014年4月14日)	8,836	0	13.0	1,948.43	7.1	697.35	7.7	86.6	－	467
8期(2015年4月13日)	11,214	1,100	39.4	2,540.98	30.4	915.31	31.3	93.3	－	583

(注)基準価額および分配金(税込み)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注)日経ジャスダック平均および東証マザーズ指数は参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経ジャスダック平均		東証マザーズ指数		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	ポイント	%	%	%
2014年 4月14日	8,836	－	1,948.43	－	697.35	－	86.6	－
4月末	8,991	1.8	1,954.08	0.3	697.34	△ 0.0	85.4	－
5月末	8,929	1.1	2,008.28	3.1	777.15	11.4	91.2	－
6月末	9,803	10.9	2,155.47	10.6	901.68	29.3	90.2	－
7月末	10,193	15.4	2,217.32	13.8	974.01	39.7	95.8	－
8月末	10,604	20.0	2,292.08	17.6	962.63	38.0	94.8	－
9月末	10,962	24.1	2,323.27	19.2	931.21	33.5	89.4	－
10月末	10,877	23.1	2,260.24	16.0	883.85	26.7	93.7	－
11月末	11,387	28.9	2,359.92	21.1	959.85	37.6	94.4	－
12月末	11,601	31.3	2,363.94	21.3	909.67	30.4	95.4	－
2015年 1月末	11,411	29.1	2,356.70	21.0	884.90	26.9	95.3	－
2月末	11,583	31.1	2,434.03	24.9	880.65	26.3	94.9	－
3月末	11,915	34.8	2,457.58	26.1	879.47	26.1	94.1	－
(期末)								
2015年 4月13日	12,314	39.4	2,540.98	30.4	915.31	31.3	93.3	－

(注)期末基準価額は分配金(税込み)込み、騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は期首の8,836円から、当期末は11,214円となりました。なお、当期末において1,100円（税込み）の収益分配を行いましたので、分配金を含めた値上がり額は3,478円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たり、期末の基準価額は分配金（税込み）込みです。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

主要投資対象である「日本新興市場成長株マザーファンド（以下マザーファンド）」における主なプラス要因は以下の通りです。

- ・業種配分では、証券、商品先物取引業、サービス業、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄ではFPG、ファインデックス、ファーマフーズなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

主要投資対象であるマザーファンドにおける主なマイナス要因は以下の通りです。

- ・業種配分では、医薬品、非鉄金属、繊維製品などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄ではリアルワールド、アイ・アールジャパン、じげんなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

◎投資環境（市況）

国内株式市場は、消費税率引き上げ後の国内景気への懸念などから2014年5月中旬にかけて軟調に推移しましたが、その後は、円安の進行により企業業績への好影響が見込まれたことなどから、堅調な展開となりました。世界景気見通しの下方修正などを受けて10月中旬にかけ一時的に下落する場面もありましたが、10月末に日銀が決定した追加金融緩和策が市場の予想を上回る内容であったことから、株式市場は上値を追う展開となりました。2015年1月以降は、国内企業の2014年度第3四半期決算発表を受け企業業績の順調な拡大が確認されたことなどから、上昇基調となりました。

◎ポートフォリオについて

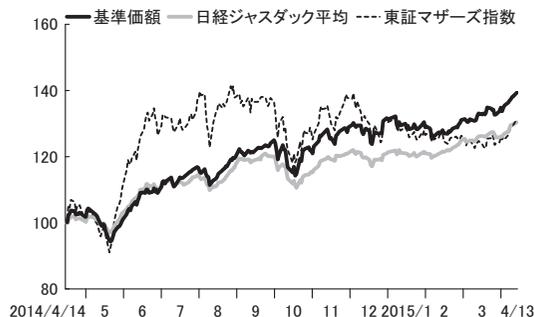
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、高速データ処理向けソフトウェア開発で高い技術力を有するフィクスターズや、寿司業態を中心に宅配ビジネスの事業領域拡大を進めているライドオン・エクスプレス、国内マンション向けセキュリティカメラや北米でのペーパークラフト用カッティングマシンの販売好調により、中長期的な業績拡大を期待して、あいホールディングスなどを新規に組み入れました。一方、好業績を受け短期間に株価が上昇したエスアールジータカミヤや主力農薬の国内や南米での売上鈍化が懸念される日本農薬などを売却しました。

◎参考指数との比較

当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した基準価額の騰落率は、参考指数としている日経ジャスダック平均、東証マザーズ指数の騰落率を上回りました。

基準価額と参考指数の推移



(注) 上記グラフは、期首の基準価額、および各指数を100として指数化したものです。期末の基準価額は分配金(税込み)込みです。

◎分配金

当ファンドは、毎年4月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。収益分配は、基準価額が当初元本(1口あたり1円。以下、同じ。)を超えている場合は、当初元本を超える額の50%程度を目途に分配金額を決定します。基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配金につきましては、基準価額が当初元本を超える額の50%程度を目途に1,100円(税込み)とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(分配原資の内訳)

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期
	2014年 4月15日～ 2015年 4月13日
当期分配金	1,100
(対基準価額比率)	8.933%
当期の収益	1,065
当期の収益以外	34
翌期繰越分配対象額	1,214

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

国内株式市場は、上昇トレンドにあると考えております。日銀による緩和的な金融政策や政府の経済対策により国内景気の回復が期待されるほか、円安などを背景に企業業績の改善が続くと見込まれることが株式市場をサポートすると考えております。また、日銀によるETFの買入れや年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の国内株式への投資比率拡大計画などが、需給面で株式市場を支えることが期待されます。また、銘柄物色の裾野拡大も予想され、これまで主力大型株と比較して出遅れていた新興市場株や中小型株の見直し買いが進むと考えられます。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行います。マザーファンドの運用につきましては、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場上場銘柄を中心に、独自の技術・サービスや、新しいビジネスモデルの構築により中長期的な事業拡大が期待される銘柄や、ニッチな市場で高いシェアを獲得することで高収益が期待される銘柄などを組み入れていく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2014年4月15日～2015年4月13日)

項 目	当期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	182 (92) (81) (9)	1.702 (0.860) (0.755) (0.086)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	66 (66)	0.620 (0.620)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.011 (0.011)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	249	2.333	

期中の平均基準価額は、10,688円です。

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年4月15日～2015年4月13日)

○ 売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本新興市場成長株マザーファンド	474,655 千口	600,000 千円	525,496 千口	667,000 千円

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2014年4月15日～2015年4月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本新興市場成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,243,840 千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	553,281 千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	4.05

(注) (b)は各月末現在のマザーファンドの組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年4月15日～2015年4月13日)

利害関係人との取引状況

<日本新興市場成長株オープン>

該当事項はございません。

<日本新興市場成長株マザーファンド>

区分	買付額等	うち利害関係人と	$\frac{B}{A}$	売付額等	うち利害関係人と	$\frac{D}{C}$
	A	の取引状況 B		C	の取引状況 D	
株式	百万円 1,101	百万円 403	% 36.6	百万円 1,142	百万円 417	% 36.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	3,626 千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,329 千円
(B)/(A)	36.7 %

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

(注) 売買委託手数料総額は当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち当ファンドに対応するものを含みます。

○組入資産の明細

(2015年4月13日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
日本新興市場成長株マザーファンド	453,025 千口	402,183 千口	563,499 千円

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年4月13日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
日本新興市場成長株マザーファンド	563,499 千円	73.9 %
コール・ローン等、その他	199,282	26.1
投資信託財産総額	762,781	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年4月13日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	762,781,030
コール・ローン等	109,281,292
日本新興市場成長株マザーファンド(評価額)	563,499,709
未収入金	90,000,000
未収利息	29
(B) 負債	179,185,064
未払収益分配金	57,243,981
未払解約金	115,396,147
未払信託報酬	6,503,834
その他未払費用	41,102
(C) 純資産総額(A - B)	583,595,966
元本	520,399,834
次期繰越損益金	63,196,132
(D) 受益権総口数	520,399,834口
1万口当たり基準価額(C / D)	11,214円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,1214円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は529,546,328円、期中追加設定元本額は624,777,533円、期中一部解約元本額は633,924,027円です。

○損益の状況 (2014年4月15日～2015年4月13日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	2,200
受取利息	2,200
(B) 有価証券売買損益	100,804,891
売買益	162,537,739
売買損	△ 61,732,848
(C) 信託報酬等	△ 9,901,149
(D) 当期損益金(A + B + C)	90,905,942
(E) 前期繰越損益金	4,501,232
(F) 追加信託差損益金	25,032,939
(配当等相当額)	(17,387,857)
(売買損益相当額)	(7,645,082)
(G) 計(D + E + F)	120,440,113
(H) 収益分配金	△ 57,243,981
次期繰越損益金(G + H)	63,196,132
追加信託差損益金	25,032,939
(配当等相当額)	(17,800,456)
(売買損益相当額)	(7,232,483)
分配準備積立金	38,163,193

(注) 損益の状況の中で、**(B) 有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。**(C) 信託報酬等**は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。**(F) 追加信託差損益金**とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第8期
(a) 配当等収益 (費用控除後)	6,670,937円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	84,235,005円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	25,032,939円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	4,501,232円
分配対象収益 (a + b + c + d)	120,440,113円
分配対象収益 (1万口当たり)	2,314円
分配金額	57,243,981円
分配金額 (1万口当たり)	1,100円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	1,100円
支払開始日	2015年4月17日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ① 運用企画部の新設
 - ② 投資調査部を投資情報部に改称
 - ③ 運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④ トレーディング部を運用本部から分離

日本新興市場成長株マザーファンド

第8期 運用状況のご報告

決算日：2015年4月13日

「日本新興市場成長株マザーファンド」は、2015年4月13日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定の株式を含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経ジャスダック平均		東証マザーズ指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(参考指数) 円	期中 騰落率	(参考指数) ポイント	期中 騰落率			
4期(2011年 4月12日)	円 5,473	% △ 0.0	円 1,210.97	% △ 7.5	ポイント 427.53	% △10.9	% 89.6	% -	百万円 385
5期(2012年 4月12日)	円 5,623	% 2.7	円 1,365.52	% 12.8	ポイント 381.50	% △10.8	% 88.8	% -	282
6期(2013年 4月12日)	円 8,464	% 50.5	円 1,819.85	% 33.3	ポイント 647.73	% 69.8	% 95.3	% -	497
7期(2014年 4月14日)	円 9,753	% 15.2	円 1,948.43	% 7.1	ポイント 697.35	% 7.7	% 91.7	% -	441
8期(2015年 4月13日)	円 14,011	% 43.7	円 2,540.98	% 30.4	ポイント 915.31	% 31.3	% 96.6	% -	563

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 日経ジャスダック平均および東証マザーズ指数は参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

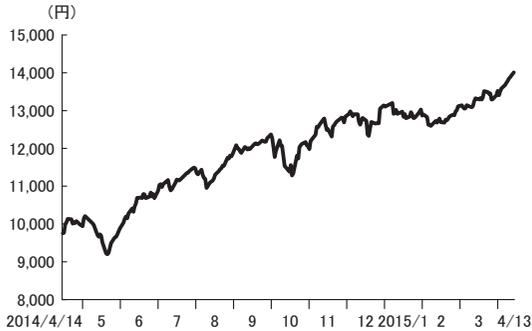
年月日	基準価額		日経ジャスダック平均		東証マザーズ指数		株式組入	株式先物
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	比率	比率
(期首) 2014年4月14日	9,753	—	1,948.43	—	697.35	—	91.7	—
4月末	9,940	1.9	1,954.08	0.3	697.34	△ 0.0	89.9	—
5月末	9,876	1.3	2,008.28	3.1	777.15	11.4	93.5	—
6月末	10,883	11.6	2,155.47	10.6	901.68	29.3	91.9	—
7月末	11,349	16.4	2,217.32	13.8	974.01	39.7	95.0	—
8月末	11,845	21.4	2,292.08	17.6	962.63	38.0	98.6	—
9月末	12,276	25.9	2,323.27	19.2	931.21	33.5	92.1	—
10月末	12,198	25.1	2,260.24	16.0	883.85	26.7	96.7	—
11月末	12,838	31.6	2,359.92	21.1	959.85	37.6	97.1	—
12月末	13,103	34.3	2,363.94	21.3	909.67	30.4	97.4	—
2015年1月末	12,899	32.3	2,356.70	21.0	884.90	26.9	97.4	—
2月末	13,114	34.5	2,434.03	24.9	880.65	26.3	96.9	—
3月末	13,522	38.6	2,457.58	26.1	879.47	26.1	96.6	—
(期末) 2015年4月13日	14,011	43.7	2,540.98	30.4	915.31	31.3	96.6	—

(注)騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は期首の9,753円から、当期末は14,011円となり値上がり額は4,258円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、証券、商品先物取引業、サービス業、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄ではFPG、ファインデックス、ファーマフーズなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、医薬品、非鉄金属、繊維製品などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄ではリアルワールド、アイ・アールジャパン、じげんなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

◎投資環境 (市況)

国内株式市場は、消費税率引き上げ後の国内景気への懸念などから2014年5月中旬にかけて軟調に推移しましたが、その後は、円安の進行により企業業績への好影響が見込まれたことなどから、堅調な展開となりました。世界景気見通しの下方修正などを受けて10月中旬にかけ一時的に下落する場面もありましたが、10月末に日銀が決定した追加金融緩和策が市場の予想を上回る内容であったことから、株式市場は上値を追う展開となりました。2015年1月以降は、国内企業の2014年度第3四半期決算発表を受け企業業績の順調な拡大が確認されたことなどから、上昇基調となりました。

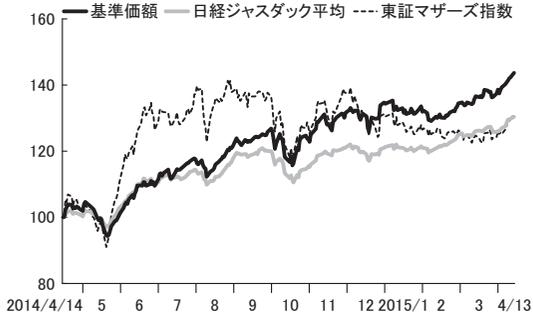
◎ポートフォリオについて

当ファンドの運用につきましては、高速データ処理向けソフトウェア開発で高い技術力を有するフィックスターズや、寿司業態を中心に宅配ビジネスの事業領域拡大を進めているライドオン・エクスプレス、国内マンション向けセキュリティカメラや北米でのペーパークラフト用カッティングマシンの販売好調により、中長期的な業績拡大を期待して、あいホールディングスなどを新規に組み入れました。一方、好業績を受け短期間に株価が上昇したエスアールジータカミヤや主力農薬の国内や南米での売上鈍化が懸念される日本農薬などを売却しました。

◎参考指数との比較

当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている日経ジャスダック平均、東証マザーズ指数の騰落率を上回りました。

基準価額と参考指数の推移



(注) 上記グラフは、期首の基準価額、および各指数を100として指数化したものです。

◎今後の運用方針

国内株式市場は、上昇トレンドにあると考えております。日銀による緩和的な金融政策や政府の経済対策により国内景気の回復が期待されるほか、円安などを背景に企業業績の改善が続くと見込まれることが株式市場をサポートすると考えております。また、日銀によるETFの買入れや年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の国内株式への投資比率拡大計画などが、需給面で株式市場を支えることが期待されます。また、銘柄物色の裾野拡大も予想され、これまで主力大型株と比較して出遅れていた新興市場株や中小型株の見直し買いが進むと考えられます。

当ファンドの運用につきましては、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場上場銘柄を中心に、独自の技術・サービスや、新しいビジネスモデルの構築により中長期的な事業拡大が期待される銘柄や、ニッチな市場で高いシェアを獲得することで高収益が期待される銘柄などを組み入れていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年4月15日～2015年4月13日)

項 目	当期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	76 (76)	0.636 (0.636)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均 受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
合 計	76	0.636	
期中の平均基準価額は、11,986円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年4月15日～2015年4月13日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,008 (68)	千円 1,101,063 (-)	千株 1,022	千円 1,142,776

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年4月15日～2015年4月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,243,840 千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	553,281 千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	4.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年4月15日～2015年4月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人と の取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人と の取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,101	百万円 403	% 36.6	百万円 1,142	百万円 417	% 36.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,626 千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,329 千円
(B) / (A)	36.7 %

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2015年4月13日現在)

国内株式			
銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (4.8%)			
ショーボンドホールディングス	0.8	—	—
日本アクア	2	9.4	6,580
第一カッター興業	3	—	—
安藤・間	17.6	—	—
大本組	20	11	9,999
第一建設工業	5	—	—
テノックス	10	—	—
ユアテック	—	11	9,636
食料品 (—%)			
三井製糖	20	—	—
ファーマフーズ	13.2	—	—
化学 (9.8%)			
堺化学工業	—	25	9,950
旭有機材工業	—	16	4,320
積水化成成品工業	—	22	10,340
ダイキアクシス	—	5	5,465
扶桑化学工業	—	5	8,010
タカラバイオ	—	4.9	7,085
日本農薬	8.8	—	—
三光合成	—	17	7,990
医薬品 (2.4%)			
鳥居薬品	1.3	—	—
アールテック・ウエノ	—	3	3,852
ペプチドリーム	—	1	9,340
ガラス・土石製品 (0.9%)			
日本興業	20	—	—
ヤマウ	10	—	—
ヤマックス	15	—	—
クニミネ工業	5	6.1	4,758
金属製品 (1.0%)			
エスイー	4.4	—	—
サンコーテクノ	6	4	5,204
アルインコ	10	—	—
岡部	3.5	—	—
銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ジーテクト	8	—	—
機械 (6.3%)			
日特エンジニアリング	—	6.8	10,336
前田製作所	10	—	—
日精エー・エス・ビー機械	—	3.2	7,564
鉦研工業	10	—	—
フロイント産業	10	6.6	9,748
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.7	—	—
CKD	—	6	6,576
電気機器 (11.2%)			
寺崎電気産業	5	6	8,484
ミマキエンジニアリング	—	6.5	7,605
電気興業	8	—	—
サン電子	—	7	12,159
タムラ製作所	—	16	7,952
日立マクセル	—	2.5	4,920
日本フェンオール	8	5	8,090
山一電機	—	12	11,832
輸送用機器 (—%)			
武蔵精密工業	5	—	—
精密機器 (3.4%)			
ナカニシ	1.3	1.7	8,015
国際計測器	—	2.5	4,627
トプコン	2.6	—	—
CYBERDYNE	0.4	1.8	5,832
その他製品 (3.6%)			
フルヤ金属	5	2.7	7,344
サマンサタバサジャパンリミテッド	10	12	12,180
情報・通信業 (20.9%)			
パイオン	20	—	—
ソリトンシステムズ	5	5	4,865
ファインデックス	2	7.3	13,030
モブキャスト	10	—	—
モバイルクリエイト	1.7	8.2	6,346
じげん	—	16	11,440

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
ディー・エル・イー	—	13	12,012	
フィックスターズ	—	3.6	14,292	
セレス	—	6.9	6,396	
I Gポート	2.6	3	3,840	
シリコンスタジオ	—	0.2	2,060	
ソースネクスト	—	7	5,411	
インフォコム	4.4	—	—	
ソフトブレイン	—	23.6	4,554	
デジタルガレージ	—	4.5	8,550	
フュージョンパートナー	—	7.5	6,570	
日本BS放送	—	6	7,326	
ワイヤレスゲート	1.7	—	—	
沖縄セルラー電話	—	2	7,340	
卸売業 (4.3%)				
あい ホールディングス	—	5.7	12,597	
トラスコ中山	—	2.8	10,766	
江守グループホールディングス	2.6	—	—	
アイ・テック	5	—	—	
小売業 (4.7%)				
コメ兵	3	—	—	
セリア	3	—	—	
クオール	—	8.5	9,129	
サンワカンパニー	2.2	—	—	
ホットランド	—	2.2	10,736	
ワークマン	1	1	6,000	
VTホールディングス	13.2	—	—	
証券、商品先物取引業 (2.1%)				
F P G	—	7.5	11,437	
不動産業 (4.0%)				
オープンハウス	—	3.5	11,060	
シノケングループ	—	6.5	10,926	
サービス業 (20.6%)				
ジェイエイシーリクルートメント	6	9	6,993	
UBIC	8.8	—	—	
学情	—	5.3	7,292	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
スタジオアリス	—	3	6,876	
夢真ホールディングス	4.4	—	—	
メッセージ	2	—	—	
アウトソーシング	3	3.5	5,799	
ワールドホールディングス	10	6.3	7,490	
エスアールジータカミヤ	10	—	—	
ファンコミュニケーションズ	4.4	—	—	
ヒビノ	—	1	2,622	
インフォマート	4	—	—	
セプテニ・ホールディングス	11	10.7	11,021	
クイック	10	—	—	
サイバーエージェント	3.5	—	—	
クリーク・アンド・リバー社	—	11.7	7,628	
エフアンドエム	—	18.3	8,308	
弁護士ドットコム	—	1.1	2,802	
Keepers 技研	—	3.3	8,688	
アイ・アールジャパン	4.4	—	—	
キャリアリンク	—	3.4	6,004	
エナリス	1.7	—	—	
ライドオン・エクスプレス	—	7	13,055	
フリークアウト	—	3.2	8,761	
三協フロンテア	6	9	8,739	
いであ	5	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	432	486	544,565
	銘柄数 (比率)	64	68	(96.6%)

(注)銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注)合計欄の()内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注)合計株数および評価額の単位未満は切り捨てです。

(注)—印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2015年4月13日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	544,565	83.3
コール・ローン等、その他	108,922	16.7
投資信託財産総額	653,487	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年4月13日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	653,487,055
コール・ローン等	23,707,362
株式(評価額)	544,565,100
未収入金	81,201,887
未収配当金	4,012,700
未収利息	6
(B) 負債	90,000,000
未払解約金	90,000,000
(C) 純資産総額(A - B)	563,487,055
元本	402,183,791
次期繰越損益金	161,303,264
(D) 受益権総口数	402,183,791口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,011円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,4011円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は453,025,746円、期中追加設定元本額は474,655,001円、期中一部解約元本額は525,496,956円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本新興市場成長株オープン402,183,791円です。

○損益の状況

(2014年4月15日～2015年4月13日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	7,746,699
受取配当金	7,741,490
受取利息	4,421
その他収益金	788
(B) 有価証券売買損益	180,885,878
売買益	238,228,477
売買損	△ 57,342,599
(C) 当期損益金(A + B)	188,632,577
(D) 前期繰越損益金	△ 11,171,268
(E) 追加信託差損益金	125,344,999
(F) 解約差損益金	△ 141,503,044
(G) 計(C + D + E + F)	161,303,264
次期繰越損益金(G)	161,303,264

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

① 運用企画部の新設 ② 投資調査部を投資情報部に改称 ③ 運用各部を投資対象資産別に再編 ④ トレーディング部を運用本部から分離